

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月21日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 阪部 英二 (TEL) 03 (3501) 7721
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	39,164	47.6	△1,216	—	△1,066	—	△1,768	—
22年3月期第1四半期	26,542	△61.9	4,141	—	4,315	714.4	2,275	591.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△11	87	—	—
22年3月期第1四半期	15	28	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	341,188	244,121	244,121	71.6	1,638	65		
22年3月期	344,300	247,833	247,833	72.0	1,663	56		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 244,121百万円 22年3月期 247,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	— —	5 00	— —	5 00	10 00
23年3月期 (予想)	— —	5 00	— —	5 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	80,000	45.1	1,700	△48.4	1,800	△48.9	1,000	△39.3	6	71
通期	187,000	77.0	6,000	—	6,100	—	5,000	—	33	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

業績予想の修正については、本日（平成22年7月21日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	155,064,249株	22年3月期	155,064,249株
23年3月期 1 Q	6,086,945株	22年3月期	6,086,701株
23年3月期 1 Q	148,977,444株	22年3月期 1 Q	148,978,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月23日に公表しました業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも本資料において見直しております。
2. 上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記1に係る業績予想の見直しの内容は、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において、世界の鉄鋼市況は、中国での不動産取引規制の導入とギリシャ等欧州諸国での財政危機の表面化を受けて、5月中旬以降、急落に転じましたが、当社の期間損益は、鉄スクラップ価格の反落もあって概ね想定内での推移となりました。なお、四半期純損失1,768百万円には、6月末の鉄スクラップ在庫に対する低価格法の適用による9億円弱の評価損並びに特別損失として、田原工場の製鋼工場稼働による操業開始損失443百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額217百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の資産合計残高は、主として有価証券の減少等により、前事業年度末比で3,111百万円減少し、341,188百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で599百万円増加し、97,067百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、3,711百万円減少し、244,121百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界の鋼材需要が底堅い一方で、鉄鋼主原料である鉄鉱石・石炭価格の下落は限定的なものに止まると予想されることから、鉄鋼製品市況は早晚反発に向くと期待されます。当社といたしましては、そのような情勢のもと、販売活動の強化をはかり、特に、田原工場でJIS認証を取得できたことから、国内外で鋼板類の拡販に努めてまいります。なお、第2四半期累計期間及び通期実績の予想につきましては、販売価格が4月23日発表の期首予想時点に比べ下落しているため、売上高を見直しますが、当期純利益につきましては、当初予想を据え置きといたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失は、217百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は217百万円であります。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産（未着原材料を除く）の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ138百万円減少しております。

③ 固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社は、当第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更しております（なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、従前より定額法によっております）。

当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり製造品種の多様化・高付加価値化を進めてまいりましたが、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工場の投資により、これら多様化・高付加価値化のための一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これまでに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定的に保っていくかに注力していくこととなります。

鉄鋼製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、大規模な設備変更のための追加投資を必要としないことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる見込みであります。

従って、田原工場が本格稼働することを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、これまでの設備投資効果を、安定化かつ平均化した費用配分を通じて収益に反映させることがより適切であると判断し、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法へ変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて営業損失は2,725百万円、経常損失及び税引前四半期純損失は2,729百万円、それぞれ減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,866	5,267
受取手形及び売掛金	22,566	15,285
有価証券	46,500	65,000
商品及び製品	11,906	10,576
原材料及び貯蔵品	11,731	7,279
その他	2,603	5,718
貸倒引当金	△22	△15
流動資産合計	100,151	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36,227	23,601
機械及び装置（純額）	127,059	87,764
土地	33,362	33,362
建設仮勘定	11,648	60,361
その他（純額）	18,792	13,102
有形固定資産合計	227,091	218,191
無形固定資産	1,872	2,018
投資その他の資産	12,073	14,979
固定資産合計	241,037	235,189
資産合計	341,188	344,300

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,417	20,974
未払金	32,280	31,495
未払費用	7,125	5,205
未払法人税等	33	55
賞与引当金	161	503
その他	781	9,141
流動負債合計	68,801	67,375
固定負債		
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,131	4,383
役員退職慰労引当金	241	231
その他	3,892	4,476
固定負債合計	28,265	29,091
負債合計	97,067	96,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	187,752	190,265
自己株式	△6,462	△6,461
株主資本合計	241,029	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,092	4,290
評価・換算差額等合計	3,092	4,290
純資産合計	244,121	247,833
負債純資産合計	341,188	344,300

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	当第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
売上高	26,542	39,164
売上原価	19,488	36,973
売上総利益	7,054	2,191
販売費及び一般管理費	2,913	3,407
営業利益又は営業損失(△)	4,141	△1,216
営業外収益		
受取利息	129	40
受取配当金	63	90
為替差益	0	30
その他	43	111
営業外収益合計	237	273
営業外費用		
支払利息	7	30
売上割引	55	69
その他	0	22
営業外費用合計	63	122
経常利益又は経常損失(△)	4,315	△1,066
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	48	35
災害による損失	636	—
臨時損失	—	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
特別損失合計	685	696
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,639	△1,762
法人税、住民税及び事業税	242	6
法人税等調整額	1,120	—
法人税等合計	1,363	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,275	△1,768

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(比較生産高)

品 目	期 別	前第1四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 6月30日まで	当第1四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 6月30日まで
		千トン	千トン
鋼 片		405	620
鋼 材		391	568

(比較販売高)

品 種	前第1四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 6月30日まで			当第1四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 6月30日まで		
	数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	390	67.8	26,508	555	70.5	39,143
(うち輸出)	(-)	(-)	(-)	(33)	(66.2)	(2,207)
その他	6	5.6	34	0	25.5	20
(うち輸出)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	396	66.8	26,542	555	70.4	39,164
(うち輸出)	(-)	(-)	(-)	(33)	(66.2)	(2,207)

(設備投資額等)

項 目	期 別	前第1四半期累計期間 平成21年 4月 1日から 平成21年 6月30日まで	当第1四半期累計期間 平成22年 4月 1日から 平成22年 6月30日まで
減価償却費		22億円	32億円
有形固定資産の 設備投資額		200億円	117億円